

Title	文化帝国主義という言説
Sub Title	Cultural imperialism as a discourse: uncertain future
Author	本多, 周爾(Honda, Shuji)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2013
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.86, No.7 (2013. 7) ,p.287- 309
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	生田正輝先生追悼論文集 論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20130728-0287

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

文化帝国主義という言説

本
多
周
爾

はじめに

1 文化帝国主義とは何か

2 文化帝国主義をめぐる言説

3 文化帝国主義をめぐるいくつかの理論

(1) 文化帝国主義と多国籍企業、マス・メディア

(2) 文化帝国主義と『ドナルド・ダックを読む』

4 文化帝国主義論への批判

(1) 『ドナルド・ダックを読む』への批判

(2) 「ダラス」の視聴に関する調査

(3) 文化帝国主義の皮下注射針モデルの視点への批判
むすびにかえて

はじめに

文化帝国主義とは、政治学、経済学等で用いられた「帝国主義」のアナロジーから使われるようになったものである。帝国主義は、元来他の民族や国家を征服する、あるいは支配するような体制と捉えられるが、近年では、圧倒的な政治力、軍事力を背景に世界に強大な影響力を行使するような状況を指して使われるケースが多くなっている。また、構造的帝国主義という概念に見られるように、先進諸国による発展途上諸国に対する経済的な支配の構造を指して用いられることもある⁽¹⁾。

これに対して、文化帝国主義は、一般に非軍事的な間接的な支配、特に文化やマス・メディアによる、あるいはそれらを通しての巧みなコントロール、操作、時には半強制的な押しつけや影響を指している⁽²⁾。文化帝国主義に類する概念として、メディア帝国主義の他、コミュニケーション帝国主義、情報帝国主義、文化植民地主義、イデオロギー的帝国主義等がある⁽³⁾。本稿では、ある程度市民権を得て、定着していると思われる文化帝国主義、あるいはメディア帝国主義を用いることにしたい。

今日では、アメリカ、日本、西ヨーロッパといった先進諸国の生産する知的、文化的な生産物が世界のメディア市場、情報市場の大部分を占めている。それが南北間の経済格差や、デジタル・ディバイドを生み出している。先進諸国が掌握しているコミュニケーション技術、ソフト、情報に発展途上諸国は依存しなければならないという現状がある。こうした事態は、とかく文化帝国主義と批判されてきた。特に、文化帝国主義の主犯格として名指しされているのは、他でもないアメリカである。

では、文化帝国主義論は、果たして何を問題として提起してきたのであろうか。例えば、アメリカのテレビ番組が、発展途上諸国における放送時間帯の多くを占めることが問題なのか。アメリカの文化がそれらの民衆の意

識に入り込み、彼らの価値観に影響を及ぼすことが問題なのか。あるいはアメリカ流の資本主義的文化が、それらの国々の伝統文化を破壊しかねないことが問題なのか。

本稿では、これらの問いに照らして、文化帝国主義という言説について批判的に検討してゆくことにしたい。

1 文化帝国主義とは何か

帝国主義とは、そもそも他の民族の支配と領土の拡張を特徴とするローマ帝国、ナポレオン帝国等の支配形態を意味していた。それが、一九世紀になると、西欧諸国が植民地に権益を確保し、領土権を拡大していく現象を指すようになる。⁽⁴⁾ 列強と呼ばれた西欧諸国は、市場と資本の投資先、原料を求めて海外進出を図り、植民地という形での支配を行った。そこでは、植民地競争と帝国主義的戦争が繰り返された。⁽⁵⁾ 第二次世界大戦後は、植民地体制の崩壊、国家独占資本主義の解体等によって、旧来型の帝国主義は終焉したといわれた。しかし、それは完全に消滅したわけではなく、装いを新たに再びその姿を現するに至っている。⁽⁶⁾

新植民地主義とも称すべき今日の帝国主義は、直接的な軍事介入は最後の手段となり、外国の民衆を支配するのに経済および文化的な方策を用いるようになった。例えば、アメリカ帝国主義という場合、アメリカ資本主義のグローバルな展開、普及とそれによる世界経済市場の直接的、間接的な支配を指している。⁽⁷⁾ 発展途上諸国は、今日のこのような経済帝国主義を、彼らの経済成長と自立を阻む新帝国主義として強く非難している。

本稿のテーマは、こうした一連の新たな帝国主義的支配の一環として論じられる文化帝国主義、つまり文化やマス・メディアの分野で起こっている帝国主義的支配について考察しようとするものである。ここで少し長くなるが、文化帝国主義を定義しておく、「先進国の文化、特に資本主義の象徴であるアメリカ文化の流入によっ

て、主に発展途上国の地域文化、伝統文化が破壊されたり、あるいは文化的自律性、独立性が奪われたり、また文化的に支配されたりする可能性、さらにその推進役としての多国籍企業とマス・メディアによる経済的、文化的支配の過程」である。

文化帝国主義は、一九七〇年代には南北問題に関する共通の論題となった。そして、文化帝国主義論は反米的な感情、アメリカの文化侵略に対する警戒感、反近代化論的な議論と相まって、新世界情報コミュニケーション秩序をめぐる抗争のテーマの一つともなった。⁽⁸⁾ マクブライド委員会が、文化とメディアを通じての帝国主義的支配について「一部の強力で、テクノロジの進歩した国々が、その優越性を利用して、他の国々の国家的独自性を脅かす、ある種の文化的、イデオロギー的支配を行っている」という見方を示しているのは、この辺りの事情を指している。

2 文化帝国主義をめぐる言説

文化帝国主義論では、どのようなことが議論されているのであろうか。ジョン・トムリンソンは、文化帝国主義に関する言説を次の四つに分類している。⁽¹⁰⁾

まず、メディア帝国主義としての文化帝国主義である。これは、メディア帝国主義を文化帝国主義について議論するための一つの方法であると考えられるものである。ある文化のメディアが他の文化のメディアを支配するということ、マス・メディアによって媒介された文化がグローバルに普及してゆくことを問題とする。ここでは、文化的支配の過程においてマス・メディアの持つ影響力が議論の中心をなしている。

次に、国家に関する言説としての文化帝国主義である。ある国家社会の内的な文化が、外国の文化によって影

響、浸食される過程について議論するものである。その際の国民文化、地域文化、伝統文化は何かという本質を問ひ、また文化的支配はどのようにして生ずるのか、何に対して行われるのかを問うものである。

次に、グローバルな資本主義に対する批判としての文化帝国主義である。これは、ネオ・マルキシズムによる議論であり、資本主義とその権化たるアメリカが、帝国主義的権力を行使していると論ずるものである。従属論的な主張からすれば、アメリカなどの資本主義国から、労働力と交換するために発展途上諸国に提供される文化的商品は、低俗なもので満ちているという論理が展開される。資本主義の拡張は、消費文化の普及を伴うもので、その背後には、国家を越えたコングロマリットによる経済的な押しつけがあると主張されている。

最後に、近代化を批判することを通して、文化帝国主義を論ずる言説である。近代化は、文化的均質化を生み出し、それが世界的に広まってゆく過程として捉えられる。すなわち、資本主義、マス化（大衆化、大量生産・大量消費化、マス・コミュニケーション等）、合理主義的イデオロギー、個人主義、主意主義等の様々な側面を持つ近代的な生活様式が、世界を覆おうとしていることの問題点を問うものである。

トムリンソンは、これらのメディア帝国主義、文化論、ネオ・マルキシズム的資本主義・消費文化批判、そして近代化批判という四つの流れに沿って、文化帝国主義を詳細に吟味し、それらを批判的に捉えている。しかし、彼も承知しているように文化帝国主義論では、これらの四つの流れが完全に個別化しているわけではなく、かなりの部分で重複して議論されている。

次に、文化帝国主義とメディア帝国主義の異同について簡単に見ておきたい。

文化帝国主義論において、文化は資本主義文化なるものの総体を指している。そこには、おおよそ次のようなものが含まれてくる。資本主義のイデオロギー、資本主義文化、消費文化、それらの権化としてのアメリカ文化、そこから生み出される様々な商品、コカ・コーラ、マクドナルド、ジョーンズなどの消費財、娯楽産業としての

ディズニeland、ハリウッド映画、テレビ番組、ポピュラー音楽、漫画・コミック、マス・メディアによる生産物、ソフト、広告と宣伝、さらにニュース通信社、マス・メディアそれ自身などである。

文化帝国主義という場合は、いわばこれら文化の総体による、あるいはそれらを代弁するマス・メディアによる他の文化に対する帝国主義的支配を指すと考えられる。アメリカによるこのような文化帝国主義的支配を指す表現としてよく使われるのが、文化の「マクドナルド化」⁽¹²⁾である。一方、メディア帝国主義という場合には、文化の一部としてのメディア、あるいはマス・メディア生産物、番組ソフト、それらの生産と流通、あるいは文化帝国主義的支配のエージェントとしてのマス・メディアによる他国の文化やマス・メディアの支配を指すものといえる。

3 文化帝国主義をめぐるいくつかの理論

(1) 文化帝国主義と多国籍企業、マス・メディア

文化帝国主義を論じた研究者の一人に、ハーバート・I・シラーがいる。彼は、資本主義批判の視点から文化帝国主義を論じている。アメリカに基盤をおく多国籍企業⁽¹³⁾が、特に軍などと結託して、発展途上諸国のコミュニケーションとマス・メディアのハードウェア、ソフトウェア両面での依存を生み出し、それらの文化的自律性を損なう恐れのあることを明らかにしようとした。

シラーは、文化帝国主義を「ある社会が近代世界システムに取り込まれる過程全体」⁽¹⁴⁾と定義し、国家・社会が、その意思の有無にかかわらず、次第にグローバルな資本主義市場へと組み込まれ、その支配的な価値に合わせることを余儀なくされる状況、否応なしに支配の構造に組み込まれる状態と捉えている。彼の議論の根底にあるの

は、支配の概念である。シラーの議論では、支配する側にとつては、かつてのような軍事的占領、経済的支配等による植民地支配よりも、文化を通じた支配の方が効果的で、効率的であると考えているということが想定されている。

イギリス、フランス、オランダ等による植民地支配が終焉し、第二次大戦後は政治力、経済力、軍事力、さらには情報の分野においても権力を握ったアメリカによる帝國的支配が始まった。そのアメリカの活動を支えてきたのは他でもない多国籍企業である。近代世界システムとしての資本主義経済市場は、国際分業化され、体系化されており、そこでは多国籍企業が中心的な役割を果たしている。シラーによれば、いまやこの多国籍企業が世界経済を支配し、国際コミュニケーションの流れを管理し、運営している。⁽¹⁵⁾ 多国籍企業は、資本と技術・テクノロジーを移転するだけでなく、思想、価値、信条、および趣味等を取り混ぜた社会的、文化的な商品を市場に送り出す一方、ある国の文化を商業化し、生産手段を左右し、社会全体に影響を及ぼすような文化的支配を行っている主犯と見なされているのである。⁽¹⁶⁾

アメリカの多国籍企業と軍は、新しいコミュニケーション技術を駆使してグローバルなコミュニケーション・システムを自らに有利に働くようにコントロールしてきた。⁽¹⁷⁾ シラーによれば、こうした状況はコミュニケーション技術面でアメリカへの依存を高め、それは新たにマス・メディア生産物への要求を生み出し、ますますアメリカ製のテレビ番組の輸入を増加させることに繋がっているという。メディア生産物は、商品とサービスを宣伝するだけでなく、消費者がアメリカ的な生活を享受するように働きかける。マス・メディアは、そのために受け手を操作し、彼らを資本主義生産物の「良き」消費者に仕立て上げる役割を果たしている。⁽¹⁸⁾ マス・メディアは、まさに多国籍企業の広告と宣伝のためのエージェントとして機能しているというのである。

また、別の角度から文化帝国主義論を展開するオリバー・ボイド・バレットは、マス・メディアの機能に着目

してメディア帝国主義の言説を展開している。彼は、メディア帝国主義を「ある国のメディアの所有、構造、分配、内容のそれぞれが、あるいはそれらの総てが、他の国、あるいは国々のメディア企業による強力な外的圧力に一方的に晒されている過程」⁽¹⁹⁾と定義している。すなわち、メディア帝国主義とは、マス・メディアの所有、さらにその生産物、内容等を通して、ある国のメディア、文化が他国によって一方的に支配されるような構造を指している。

シラーは、資本主義の権化であるアメリカとその多国籍企業による文化の商品化、消費者の創出、これらの過程を通じた文化的支配、ならびに間接的な経済的支配、そのお先棒を担ぐ多国籍的なマス・メディアの働き、これら総ての過程を文化帝国主義とする議論を展開している。これに対してボイド・バレットは、従属と依存の關係が国家間のメディアと情報の不平等にも現れていることを明らかにしようとする。その一方で、アメリカが所有する国際メディア、特にテレビ、ラジオ、ニュース通信社、雑誌、映画等によるヘゲモニー的な権力の行使を問題とし、それをメディア帝国主義として議論を進めている。

(2) 文化帝国主義と『ドナルド・ダックを読む』

シラーとボイド・バレットは、文化帝国主義の制度的な側面に着目した議論を展開してきた。これに対して、メディア生産物の内容面から文化帝国主義を論じた議論がある。ラテン・アメリカを中心に活躍してきた研究者であるアリエル・ドルフマンとアルマン・マトウラルによる『ドナルド・ダックを読む』の議論がその典型である。⁽²⁰⁾

『ドナルド・ダックを読む』では、デイズニー漫画の世界に文化帝国主義を読み取ろうとする。⁽²¹⁾この著書では、デイズニー漫画に描かれるイデオロギー性が列挙されている。⁽²²⁾それらは、お金と消費主義に対する強迫観念、西

洋の冒険家たちが無尽蔵の宝庫として憧れる異国の第三世界、ステレオタイプとして幼児化して描かれる第三世界の人びと、倫理的に正当化された資本家階級、反共的・反革命的プロパガンダ、そして従属的な存在としてステレオタイプの描かれる女性である。

シラーによれば、「ドナルド・ダック」という「価値中立的」なはずの漫画には、人種差別、侵略主義、強欲、傲慢が満ちあふれているという。彼は、次のように述べて、ドルフマンとマトウラールを支持する。⁽²³⁾

二人の研究者が読破した本の四分の三以上が、金鉱探しの冒険を筋書きにしていた。残りの二五%の本の主人公は、カネや女を奪い合う。話の舞台といえば、半分が地球外の空想の世界で、半分が未開人の住む外国だ。主人公はいずれも男で、かれらは——ビグミー「アフリカの黒人種の小人族」を例外とすれば——きまつて巨漢で、たくましい。しかも、かれらは子どもに似ていて、生活のための生産にはたずさわらない。それは、まさしく消費者のモデルなのだ。

ドルフマン、マトウラールによれば、デイズニー漫画では、見事に工業・生産部門が取り除かれているという。デイズニーの描く世界には「第一セクター（原材料）と第三セクター（サービス）しかなく、それはまた従属国の現実だからでもある」。⁽²⁴⁾そこには——第三世界は原材料の輸出国であると同時に、商品の輸入国でもあるが——彼らが工業製品を生産することはないという状況が描かれており、「帝国主義が低発展世界に対して、生産的・歴史的なあり方を禁じたように、デイズニーは自分の世界から、生産的・歴史的なものを追放した」のである。⁽²⁵⁾

ドルフマンとマトウラールのこうした義論は、ラテン・アメリカで活躍し、アメリカ流の近代化論、開発論、開発コミュニケーション論を批判したサミール・アミンやアンドレ・G・フランクラの「中心—周辺論」、テオ

ニトス・ドスサントスらの「従属論」の流れを汲むものである。これらの議論は、発展途上諸国、特にラテン・アメリカの低開発状態の基底にある問題を解明しようとした理論である。

アミンは、中心—周辺論の視点から、「周辺」としての低開発国の産業は、主に鉱業・農業等の一次産品によって構成され、それらを「中心」である先進諸国に輸出し、そこから完成品としての商品を輸入する構造になっているという。先進諸国の貿易は先進諸国間では互恵的に行われるが、低開発国の貿易は一方的に先進諸国に依存しているのが実情である。先進諸国の成長は文字通り発展であるが、一方の低開発国の成長は「低開発の発展」である。それは、資本主義市場の発展において低開発国は成長に乗り遅れたから低開発なのではなく、先進諸国によって構造的に低開発の状態に組み込まれてしまっているからなのである。⁽²⁶⁾

一方、フランクは、発展途上諸国が置かれている今の低開発国状態を先進諸国が発展する以前の前資本主義段階と重ね合わせて見るのは間違いであるという。低開発国は、中心—周辺（フランクにおいては中枢—衛星）の「周辺」に位置づけられているがゆえに、低開発なのである。今日の低開発は、「中心」と「周辺」、つまり先進諸国と低開発国における経済的植民地関係の歴史的所産である。さらに、この中心—周辺の構造は、「周辺」の中にも中心—周辺を作り出す。周辺（低開発国）における中心は、本来の中心（先進諸国）の独占的構造と搾取を維持する機能を果たしている。先進諸国は、世界のいたるところに浸透したこの構造を利用して、自らの発展と支配階級の富裕化を図っているのである。⁽²⁷⁾

さらに、ドス・サントスによれば、従属国の低開発の現実を近代化モデルの採用の遅れとして分析するのは、歴史認識の誤り以外の何ものでもないという。⁽²⁸⁾ 従属とは、ある国の経済が、支配的な国家の経済的な発展と拡張によって制約され、服従を強いられる状況である。従属国は、恒常的に支配国の搾取の下で後進性のまま据え置かれる。それは国際分業に基づいている。そして、原料・農産物の産出国と工業製品を生産する国の間の国際分

業は、複合的不均等性という資本主義発展の典型的な帰結の一つなのである。⁽²⁹⁾

これらの議論に共通するのは、発展途上諸国が低開発なのは、先進諸国から一方的に周辺に位置付けられ、従属させられており、それが固定化され、恒常化しているからだというものである。今日の世界経済システムには、工業化し、巨額の資金、高度な技術、優秀な人的資源等が集積する「中心」（先進諸国）と、資金、技術、人材も乏しくほとんど工業化が進んでいない未発展の「周辺」（発展途上諸国）があり、そこには「中心による支配」と「周辺の従属」という「中心—周辺」「従属」の関係がある。先進諸国は発展途上諸国から原材料を安く輸入し、それを加工し、付加価値をつけた商品を生産し、それを発展途上諸国に売り付けるといふ構造ができあがっている。しかも、第二次世界大戦後もこうした植民地以来の関係が続いている。発展途上諸国は、この関係を打破して独自の開発をしない限り、低開発から抜け出すことはできない。⁽³⁰⁾

上記の議論を踏まえて、話を『ドナルド・ダックを読む』に戻そう。

従属国は、先進諸国が作り出す経済的、文化的な生産物に従属させられている。彼らは銅を輸出するが、その銅を掘り出すための機械を輸入しなければならない。というのも、先進諸国は決して、発展途上諸国の経済発展を可能にするような技術を送り込んではいないからであり、結局、従属国はそれを購入しなければならない。従属国を従属状態に押し込めてきた「国際分業は、従属国に対して経済的な独立をもたらしうな一切の発展を、強制的に制限する」⁽³¹⁾のである。そして、従属国は掘削のための機械を購入するとともにコカ・コーラをも輸入するはめになるのである。⁽³²⁾

ドルフマン、マトウラールの言葉を借りるなら、「ドナルド・ダックを権力につかせることは、低発展を促進することであり、第三世界の人びとの日々の苦悩を、ブルジョワ的自由のユートピアのなかで、永遠の享受対象にすること」⁽³³⁾だということになる。そして彼らは、ディズニーの世界は、従属国にとっては、消費財とともに

「輸入されたもの」だということを認識する必要があるという。こうして半強制的に輸入させられるデイズニー漫画と文化的消費財は、アメリカ的消費主義、資本主義的価値が発展途上諸国の人々にとっても素晴らしい生活様式なのだということをそれとなく仄めかしているということになる。

シラーは、デイズニーについて非常に興味深い指摘をしている。⁽³⁴⁾

デイズニーのメッセージは好んで「子どもと動物と自然の神秘なふれ合い場面」を呼び物とする大自然を背景に伝達されるが、これは階級関係の存在を否定するか、子役でそれを薄めるためにほかならない。長編の連続コメディ映画のように階級関係を避けて通れないときには、登場人物はすべて満ち足りた中産階級の消費者として描かれる。しかもデイズニー・プロダクションズは、万人をアメリカの中産階級の標準に合わせるだけでは満足せず、ビーバーや熊やライオンやあひるにいたるまで、例外なく郊外に住む中産階級のように振舞わせるのである。

デイズニーは、中産階級の生活様式に代表される消費文化を賞賛する、アメリカ資本主義の拡張のエージェントとして、その機能を十二分に果たしている。

さて、ドルフマンとマトゥラールは、『ドナルド・ダックを読む』を通して何を伝えようとしているのか。それらは、次の二つのメッセージに集約される。すなわち、一つは、デイズニーの漫画は、娯楽性を伴いながらアメリカ資本主義から生み出される文化と生活様式は素晴らしいということを、発展途上諸国の読み手に植え付けようとしているということ。もう一つは、アメリカと発展途上諸国との関係、つまり支配と従属の関係を巧みに正当化し、それを発展途上諸国の読者に納得させようとしていることである。

4 文化帝国主義論への批判

(1) 『ドナルド・ダックを読む』への批判

「ドナルド・ダック」を含むディズニーマン漫画の読者はどのように読み、解釈しているのだろうか。彼らは、それを単なる娯楽として読み、消費しているのか、そこにアメリカ資本主義のイデオロギーとメッセージを読みとっているのか、アメリカ文化を素晴らしいものとして読んでいるのか、それとも批判的に読んでいるのか、あるいは受容しているのか、拒否しているのか。果たしてここでは文化帝国主義といわれるような働きが作用しているのか。

トムリンソンによれば、ディズニーマンの物語が、仮にファンタジー・ランドにある黄金を探すために送り出された鳥や獣たちのおとぎ話ではなく、資本主義的な世界観を暗に示している話だとしても、問われるのは誰がそれをどのように判断し、受け止めるのかであるという。要はドルフマン、マトゥラーの解釈の文学的・批評的価値でもないし、彼らの社会経済的分析の正しさでもなく、一般の読者がどのようにディズニーマンの漫画を読んでいるかということが問題である。

トムリンソンは、その意味で『ドナルド・ダックを読む』では、読者によるディズニーマン漫画の読まれ方、その影響について何の説明もなされていないという。ドルフマン、マトゥラーの主張に対して、「イデオロギーがチリの普通の読者にどんな影響を与えるかについて、積極的な説明を確立できない限り、彼らの論文は帝国主義的なテクストを政治的に読んだだけのレベルに留まり、とうてい文化帝国主義についての議論とは呼べない」と批判している。⁽³⁵⁾

ドルフマン、マトゥラーの議論を全面的に否定するわけではないが、彼らの議論は「中心―周辺」論、「従

属」論に偏り過ぎた感がないでもない。ラテン・アメリカの置かれた状況を考慮しなければならない点もあるが、アメリカとの経済関係を文化に汎用し、そこから文化帝国主義を論ずるのにはやや難点があるし、従属論的な状況がデイズニーの漫画の世界に描かれ、再現されているとするのはやや読み過ぎの嫌いがないでもない。

『ドナルド・ダックを読む』で、彼らが列挙したイデオロギー的な描写、人種差別や侵略主義が暗に描かれているというのは、ドルフマンとマトゥラル、そして彼らの主張を支持するシラーたちの受け止め方、読み方に過ぎないかもしれない。一般の読者はそれを娯楽性の高い、面白い作品として読むだけかもしれない。発展途上諸国側の受け手が、そこに資本主義文化による帝国主義的な支配なるものを感じ取っているかどうかということを含めて、デイズニーがどのように見られてきたのが実証的に精査されなければ、彼らの文化帝国主義論は説得力のある言説とはいえない。

したがって、文化帝国主義的アプローチを前進させるためには、テキストと読者の関係を分析しなければなら(36)ないし、デイズニーにのみ特化するのではなく、次に見てゆくような文化帝国主義の典型とされる他のアメリカ製の映画、テレビ番組等に対象を広げ、それらを検証してみることが必要である。(37)

(2) 「ダラス」の視聴に関する調査

文化帝国主義論に異を唱える研究の素材となったものに、アメリカのテレビ・ドラマ「ダラス」がある。(38) このドラマは、一九八〇年代にアメリカ国内のみならず、ヨーロッパを含む全世界で視聴され、きわめて人気の高かった番組である。「ダラス化」という言葉も生まれ、アメリカのハリウッド映画やテレビ・ドラマが、世界のメディア市場を席捲しているという、文化帝国主義の典型とされた作品である。もっとも、日本では全くといってよいほど、人気が出なかった。

この「ダラス」の視聴実態に関する調査がリープスとカツツによって行われた。⁽³⁹⁾ 調査対象者は、イスラエルに居住するアラブ人、アメリカから移住してきたイスラエル人、ロシアから移住してきたイスラエル人、モロッコから移住したユダヤ人、キブツのメンバー、さらにロサンジェルスに住むアメリカ人等であった。これら被験者は、人種、民族、社会・文化的背景は異にしているが、彼らに共通しているのは教育レベルであった。番組による影響ということを鑑みて、高卒以下の階層に属する人々が抽出された。

調査結果は予想に反するもので、文化帝国主義論に疑問を呈するものであった。⁽⁴⁰⁾ というのも、人びとは、「ダラス」を好んで見ていたにもかかわらず、そこにアメリカ的な資本主義文化やイデオロギーによる影響を受けていたとか、それによって支配されているということを示すような証拠は何ら見当たらなかった。文化帝国主義論が示唆するような状況は、見出されなかったからである。

むしろ、それぞれのエスニック・グループは、自らの文化的背景に沿って、「ダラス」を視聴し、彼らなりにその内容について判断していた。例えば、アメリカ系イスラエル人は、「ダラス」を上流階級のメロドラマとして見ており、一方ソ連からのロシア系イスラエル人は、墮落した資本主義を描いたものと捉えていた。また、アラブ人とアラブ系イスラエル人は、そこにアメリカの不道徳さを見て取っていたのである。

文化帝国主義論は、そもそも受け手は受動的で無抵抗な存在であるということを前提として、議論を展開している。しかしながら、この調査研究は、人びとは番組を彼らの文化的価値観に沿って視聴し、それによって自らの価値観を強化していることを示している。人びとは能動的で、内省的であり、映像リテラシー⁽⁴¹⁾を有し、メディアのテクニストを再解釈する能力を身につけている。外国のテレビ番組についても、ジョン・フィスクが指摘するように、「ハリウッドの権力者が決して予測できない統制不能な方法で、番組の意味づけ」⁽⁴²⁾を行っている。

このように、人びとは番組に対して批判能力があり、操作と文化的な侵略に対する抵抗力を有しており、しか

も異質な文化的価値観との間に存在する矛盾に、折り合いを付ける能力を備えていることが見出された。こうした受け手像は、文化帝国主義論が主張してきた文化的な支配と影響の再考を促す大きな発見であった。

(3) 文化帝国主義の皮下注射針モデルの視点への批判

ロバート・ステイブンソンは、これまでの文化帝国主義論について、「帝国主義という基本的な用語について明確な定義を欠いており」、しかも「全体的にこの議論を支える実証的な証拠がほとんどない」と批判している⁽⁴⁴⁾。確かに本稿で取り上げたシラー、ボイド・バレットの文化帝国主義論は、従属論的な視点から議論を展開しており、理論的ではあるが、それについての実証が軽視されている。同様にドルフマンとマトゥラールも従属論からアプローチしているが、多分にイデオロギー的な面が色濃く出ており、しかも実証的でない。

アメリカのメディア生産物が世界市場のかんりの部分を占めているのは事実だが、それをもって人々が文化的に支配されているということはできない。文化帝国主義という議論を確かなものとするためには、世界中にばらまかれたアメリカの文化的生産物の数量を計測してみせるだけでは不十分なのである。それらの視聴、あるいは受容の実態とその影響を実証的に検証し、証明することが求められている。

次に、文化帝国主義論は、受容する側である「第三世界」の文化の多様性と複雑性を無視してきた。第三世界の文化を一括りに捉えてしまうことで、その多種多様な人種、民族、エスニシティ、言語、宗教、ジェンダー、階級等の存在、そこにある固有の地域的な特性と価値に注意を払うことを怠ってきた。⁽⁴⁵⁾文化帝国主義論は、マス・メディアの「テキスト」がそれぞれの国家・社会の文脈の中でどのように受容され、そこではどのような意味を持ち、さらにどのように解釈されてきたのかを十分吟味せず、それを問うことを疎かにしてきた。

それと関連して、文化帝国主義論では、マス・メディアの「テキスト」は多義的であり、受け手によって様々

な解釈の余地があるということが見過ごされている。⁽⁴⁶⁾ また、影響は送り手側から受け手側へという一方的なものではなく、両者の間にはある程度の相互性があるということについてもあまりにも無頓着である。文化帝国主義論は、短絡的に国際的な「皮下注射針モデル」に依拠し、マス・メディアの直接的な強力効果と受け手の受動性を前提とした議論を展開してきた点が、問われているのである。⁽⁴⁷⁾

むすびにかえて

これまで文化帝国主義をめぐる言説と議論について見てきた。この言説の擁護者——少なくとも本稿で取り上げた——は、アメリカの資本主義文化・消費文化とその推進役である多国籍企業、その広告と宣伝のエンジニアトたるメディアによる支配のメカニズム、またディズニー漫画に描かれる支配と従属という経済関係の正当化に文化帝国主義を見て取っている。それに対して批判者たちは、文化帝国主義論が抱える問題点、例えば理論的根拠を実証的に示し得ていない点を指摘する一方、帝国主義に関する理論的裏付けの欠如、受け手に関する間違った認識、第三世界文化に対する偏狭な一元論的視点等を挙げ、受け手の価値や意識に対する文化的支配を否定する見解を展開している。

確かに、今日の世界では、アメリカを含む先進諸国のマス・メディアや文化からの影響は、避けて通れないのも事実である。しかしながら、それをもって文化帝国主義論が主張するように、文化帝国主義、メディア帝国主義、あるいは文化的支配だと決めつけてしまうのは、やや短兵急だと思われる。それは次のような理由による。

まず、第一に、文化的な影響は短期的な視点では捉えられず、ある程度長期的に見ていく必要があるからである。つまり、短期的には文化帝国主義というような議論になりがちだが、長期的に見れば、それは文化変容、社

会変容として捉えられるということである。しかも影響は、ある程度相互的である。それはこれまでの歴史が明らかにしている。

次に、情報化によって、文化帝国主義という状況が成り立ち難くなっていることが挙げられる。これまで先進諸国のメディアに依存してきた多くの国々が、自らのローカルなメディア・システムを⁽⁴⁸⁾発展させている。ローカルの番組は、アメリカ社会のような異質な場所で作られた輸入番組とは違い、文化的に慣れ親しんだものであるために、地元の視聴者によって好まれる。たとえ西洋のメディアとソフトが発展途上諸国に輸入されたとしても、ローカル文化に対して限定的なインパクトを与えるだけである。さらにローカルの人々から支持を得るためには、⁽⁴⁹⁾多国籍メディア企業はその生産物や広告を土着化しなければならないという状況が出現している。

最後に、一見矛盾するようだが、グローバル化はアメリカ一國主義を排して、多極化を生み出している。⁽⁵⁰⁾その結果、かりにも文化帝国主義が主張するような支配という状況は難しくなりつつある。例えば、昨今インド制作のハリウッド映画⁽⁵¹⁾が好評を博して輸出が伸びているように、逆流現象という事態が起こっており、アメリカ等による一方的な支配という構図は崩れつつあると思われるからである。⁽⁵²⁾

なお、これらの点については、いずれ機会を見て検証してみたいと考えている。

(1) ガルトゥングは、構造帝国主義という概念から、帝国主義を経済、政治、軍事、コミュニケーション、そして文化の五つのタイプに分類している。それらは、帝国主義のシンδροームを形成し、それぞれのチャネルを通じてながら、中心の周辺に対する支配を強化するように相互に作用し合っている。Johan Galtung, A structural theory of imperialism, *Journal of Peace Research*, 8, 2, 1971, pp. 81-117.

(2) ボイド・バレットは、こうした文化帝国主義の状況を「コミュニケーション空間の植民地化」と称している。Oliver Boyd-Barrett, Media imperialism reformulated, in Daya Kishan Thussu(ed), *Electronic Empires: global media*

- and local resistance* London: Arnold, 1998, p. 157.
- (3) Cees J. Hamelink, *Cultural Imperialism*, in Lynda Lee Kaid and Christina Holtz-Bacheds, *Encyclopedia of Political Communication*, Vol. 1, California: Sage Publications, Inc., 2008, p. 150.
- (4) 阿部斉、内田満編『現代政治学小辞典』有斐閣、一九七八年、二〇一頁。金森久雄他編『経済辞典第4版』有斐閣、二〇〇二年、八七三頁。
- (5) このような帝国主義を理論的に位置づけたものの一つにレーニンの『帝国主義論』がある。帝国主義は、最高度の独占段階に至った資本主義の表出と捉えられている。本来私的所有である資本主義が独占段階に達すると、国家権力と癒着するようになり、一方の国家機関は独占資本の代弁者として行動するようになる。国家の行動と結びついた独占資本が海外進出を展開することで、利害対立を招き、戦争を引き起こすとされている。V・I・レーニン著、宇高基輔訳『帝国主義論—資本主義の最終段階としての帝国主義—』岩波文庫、一九五六年。
- (6) Haward H. Frederick, *Global Communication and International Relations*, California: Wadsworth Publishing Company, 1993. 川端末人、武市英雄、小林登志生訳『グローバル・コミュニケーション—新世界秩序を迎えたメディアの挑戦—』松柏社、一九九六年、一六三頁。
- (7) 特に社会主義国からの指摘に見られるように、アメリカの政治的、経済的、軍事的な優位性に基づく覇権的な支配を意味する場合もある。
- (8) 鶴木真は、文化帝国主義が新世界情報コミュニケーション秩序論に提起した言説に言及しているので、詳しくは次のものを参照されたい。鶴木真『情報政治学』三嶺書房、二〇〇二年、四九〜五二頁。
- (9) Report by the International Commission for the Study of Communication Problem by Sean MacBride, *Many Voices, One World*, 1980. 永井道雄監訳『多くの声、一つの世界』日本放送出版協会、一九八〇年、九八頁。
- (10) John Tomlinson, *Cultural Imperialism: A Critical Introduction*, London: Printer Publishers, 1994. 片岡信訳『文化帝国主義』青土社、一九九三年、五一〜六六頁。
- (11) 文化をどう捉えるかには多くの議論があるが、ここでは生活様式 way of life としておきたい。
- (12) G. Ritzer, *The Mcdonaldization of Society*, California: Sage Publication, Inc., 1993. その他、「文化のコカ・コー

ラ化」「文化のデイズニール化」というような言い方もされる。

(13) 多国籍企業 (multinational enterprise, multinational corporation) は、国連の定義では二カ国以上に生産設備や営業施設を所有する企業をいう。一方類似したものに、超国家企業 (transnational corporation) がある。これは、世界を一つの市場と認識して戦略を構築し、各国・地域の独自能力を活用する形で諸活動を統合し、国や国籍を超越した経営を行う企業の総称 (金森他編、前掲書、二〇〇二年、一三九二頁) を指す。なお、本稿では、両者を厳密に区別せず、主に多国籍企業を用いる。

(14) Herbert I. Schiller, *Communication and Cultural Domination*, New York: International Arts and Sciences Press, 1976, p. 9.

(15) Herbert I. Schiller, *The Mind Mangers*, Boston: Beacon Press, 1973. 斉藤文男訳『世論操作』、青木書店、一九八三年、一六二頁。

(16) MacBride 著、永井監訳、前掲書、一九八〇年、九八頁。

(17) このような支配は、軍事的、文化的な意味合いを持っていた。ソ連の脅威に対抗する軍事目的のため、アメリカ政府はグローバルな衛星通信による効果的な監視システムを持つに至った。そのような通信技術は、商業放送でのアメリカ・モデルを宣伝するのにも用いられたからである。Daya Kishan Thussu, *International Communication: Continuity and Change*, London: Arnold, 2000, p. 62.

(18) Tomlinson 著、片岡訳、前掲書、八〇頁。

(19) Oliver Boyd-Barrett, *Media Imperialism: towards an international framework for the analysis of mass media*, in Curran J., Gurevitch, M. and Woolcott, J. (eds), *Mass Communication and Society*, London: Edward Arnold, 1977, p. 117.

(20) Ariel Dorfman, Armand Mattelart, *Para leer al Pato Donald*, Siglo XXI Editores, Buenos Aires/ Mexico, 1972. Dorfman, Mattelart 著、山崎カラル訳『ドナルド・ダックを読む』晶文社、一九八四年。

(21) この著書は、チリにおける左翼系のアジェンデ政権下で書かれたものだが、クーデターにより一九七三年に成立した親米のピノチエット軍事政権になると同書は焼かれ、著者たちも国外追放されたという経緯と背景がある。

- (22) Tomlinson 著、片岡訳、前掲書、八九～九〇頁。
- (23) Schiller 著、斉藤訳、前掲書、一二五頁。
- (24) Dorfman, Matelart 著、山崎訳、前掲書、一七八頁。
- (25) 同右、一七八頁。
- (26) Samir Amin, *L'Accumulation A L'Echelle Mondiale*, Editions Antropos, Paris, 1970. 野口祐他訳『世界資本蓄積論 世界的規模における資本蓄積』柘植書房、一九八〇年、三六頁。
- (27) Andre Gunder Frank, *Underdevelopment or Revolution*, 1975. 大崎正浩他訳『世界資本主義と低開発 収奪の《中枢・衛星》構造』柘植書房、一九七九年、一四～一七頁。
- (28) Theotonio Dos Santos, *Imperialismo y dependencia*, Mexico: Ediciones Era, 1978. 青木芳夫、辻豊治、原田金一郎訳『帝国主義と従属』柘植書房、一九八三年、一五〇頁。
- (29) 同右、一三二頁。
- (30) 中心—周辺論、従属論に近い議論として、イマニエル・ウォーラステインの「世界システム」論がある。世界システムは長期波動を繰り返しながら、国家の産業構造の変化を引き起こすとされる。世界経済のグローバル化は一六世紀に始まると考えられている。西欧諸国は、中心として他の周辺をこの世界システムの中に取り込んでいった。彼はこの他に半周辺を指定していた。中心—周辺論、従属論は東アジア地域のように成長、発展が著しい地域の登場によって部分的に批判されたが、それは半周辺という概念によって説明されるのではないかという指摘もある。この議論については、本書の目的から外れるのでここでは触れない。Immanuel Wallerstein, *Historical Capitalism*, London: Verso, 1983. 川北稔訳『新版 史的システムとしての資本主義』岩波書店、一九九七年。
- (31) Dorfman, Matelart 著、山崎訳、前掲書、一七七頁。
- (32) 同右、一七八頁。
- (33) Schiller 著、斉藤訳、前掲書、一七七頁。
- (34) 同右、一二四頁。
- (35) Tomlinson 著、片岡訳、前掲書、九二頁。

- (36) 同右、九四頁。
- (37) 例えば、藤原帰一は、アメリカ帝国主義を象徴する作品として映画の「インディ・ジョーンズ」「インディペンデンス・デイ」、テレビ・ドラマの「スター・トレック」を挙げている。藤原帰一『デモクラシーの帝国―アメリカ・戦争・現代世界―』岩波書店、二〇〇二年、五四―七三頁。
- (38) CBSで一九七八年から一九九一年まで放送された代表的ソープオペラである。内容は、テキサス州ダラス郊外に農場を持つ石油富豪たち上流階級の間模様を描いたドラマである。
- (39) Elihu Kats and T. Libes, "Mutual Aid in the Decoding of Dallas: Preliminary Notes from a Cross-Cultural Study" in P. Drummond and R. Paterson(eds.), *Television in Transition*, London: British Film Institute, 1985, pp. 187-198.
- (40) Ibid.
- (41) 映像リテラシーとは、受け手が制作者や作品の意図や広告・宣伝等からの影響を受けることなく、自らの視点で映像を読み解く能力のことを指す。
- (42) John Fiske, *Television Culture: popular pleasure and politics*, Hutschoon, 1987. 伊藤守、藤田真文、常木映生、吉岡至、小林直毅、高橋徹訳『テレビジョンカルチャー―ポピュラー文化の政治学―』梓出版社、一九九六年、一一八頁。
- (43) Tomlinson 著、片岡訳、前掲書、一〇四頁。
- (44) Robert L. Stevenson, *Communication, Development and the Third World: the global politics of information*, New York: Longman Inc., 1988, p. 38.
- (45) Thussu, op. cit., p. 63.
- (46) Hamelink, pp. 150-151.
- (47) James Curran and Michael Gurevich(eds.), *Mass Media and Society*, London: Edward Arnold, 1991. 児島和人、相田敏彦監訳『マスメディアと社会：新たな理論的潮流』勁草書房、一九九五年、一九七頁。
- (48) James Shanaban, Cultural Indication, in Stephen W. Littlejohn, Karen A. Foss(eds) *Encyclopedia of Communication Theory Vol. 2*, California: Sage Publications, Inc., 2009, pp. 262-265.

- (49) Anita Dighe, Disenfranchised and Disempowered: how the globalized media treat their audience- a case from India, Robert S. Fortner and Mark Fackler(eds), *The Handbook of Global Communication and Media Ethics*, Vol. II, West Sussex: Blackwell Publishing, 2011, p. 521.
- (50) 本多周爾「新世界コミュニケーション情報秩序をめぐる国際政治」『武蔵野学院大学大学院研究紀要』第五輯、二〇一二年、四一―五三頁。
- (51) インド、ボンベイ（現ムンバイ）等の映画産業を指し、アメリカのハリウッド（Hollywood）になぞらえて、ボンベイのBを冠してバリウッド（Bollywood）といわれる。
- (52) Oliver Boyd-Barrett, New World Information and Communication Order (NWICO), in Stephen W. Littlejohn, Karen A. Foss(eds), *Encyclopedia of Communication Theory Vol. 2*, California: Sage Publications, Inc., 2009, pp. 688-690. Vijay Misha, Understanding Bollywood, Fortner and Fackler(eds), op. cit., 2011, pp. 577-578.